事業番号　0042

行政事業レビューシート　（農林水産省）

予算事業名	地産地消・産直緊急推進事業のうち米飯学校給食回数増加支援事業	事業開始年度	平成21年度1号補正	作成責任者
担当部局庁	総合食料局	担当課室	食糧部消費流通課流通加工対策室	流通加工対策室長 稲葉　恭正
会計区分	一般会計	上位政策	国産農産物の競争力の強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	米飯学校給食の推進と地場産物の利用を拡大させるため、家庭用電気炊飯器を使用することにより地元産米を活用した米飯給食の推進をするモデル的な取組を支援するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	家庭用電気（ガス）炊飯器を学校で使用することにより、学校給食における米飯学校給食実施回数の増加を図ろうとする具体的な計画を有し、地元産米の使用に努めようとする学校設置者に対し、事業実施主体である民間団体が家庭用電気（ガス）炊飯器を無償貸与する事業。（補助率：定額）			
実施状況	17事業実施主体により、17市町村44学校へ家庭用電気炊飯器468台等を無償貸与し、当該校において地元産米を使用した米飯学校給食の実施回数を増加させた。			

予算の状況（単位:百万円）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算現額	0	0	15	0	0
決算額	0	0	12		
執行率	－	－	80%		
総事業費（執行ベース）	－	－			

自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	領収書等関係書類による補助対象物品の確認を行うとともに、米飯学校給食回数増加支援事業実施要領第3に基づき、事業実施主体から米飯学校給食実施回数及び地元産米の使用状況について、家庭用電気（ガス）炊飯器の耐用年数期間中、毎年、報告を求めている。 現地調査等により、事業実施主体の事業進捗状況を把握し、適正な事業執行を指導している。
	見直しの余地	平成21年度限りで事業終了ではあるが、家庭用電気（ガス）炊飯器を活用した米飯給食の実施状況や地元産米の利用状況についての報告を求め、米飯学校給食の回数が計画どおり増加するよう指導を行い、事業目的の推進を図る。

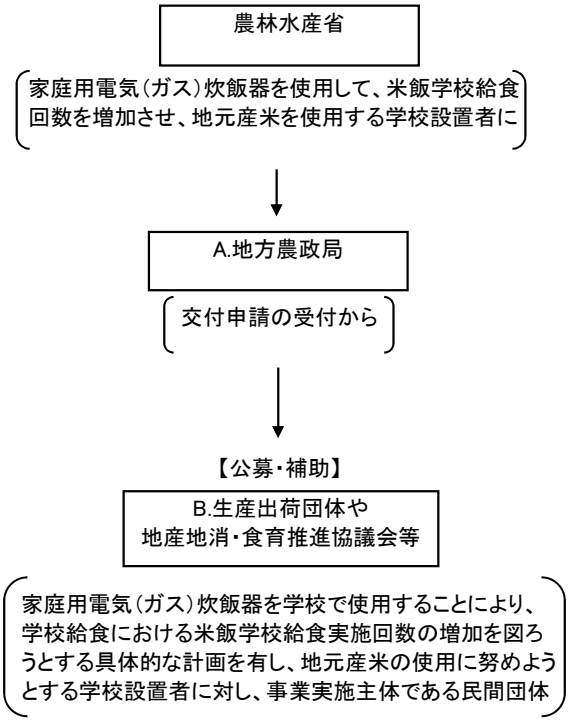
予算監視・効率化チームの所見

廃止

本事業は、21年度限りの事業であるが、当該年度においては、本事業による家庭用電気（ガス）炊飯器を活用した米飯給食の実施状況や地元産米の利用状況について、目標設定や成果の検証が不十分であった。また、21年度の執行率は80%と低い。なお、本事業は、事業開始時の予算額は10億円であり、事業の応募者が少なかったことから、予算の大幅な修正減を行っている。以上のことから「目標設定と成果測定の実施」、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであった。

補記

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載）

A.関東農政局.

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	三島函南農業協同組合	2.3
補助金	都賀町地産地消・食育推進協議会	2.2
補助金	宇都宮水田農業推進協議会	0.8
補助金	稲敷農業協同組合	0.6
補助金	下野農業協同組合	0.4
補助金	塩野谷農業協同組合	0.3
補助金	はが野農業協同組合	0.3
計		6.9

B.三島函南農業協同組合

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	家庭用電気（ガス）炊飯器及び付帯器機購入　3校　115台	2.3
計		2.3

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0